

## 「行政手続コスト」削減のための基本計画

省庁名	厚生労働省
重点分野名	調査・統計に関する協力
局名	障害保健福祉部

### I. 調査・統計に対する協力

#### 1 手続の概要及び電子化の状況

##### (1) 障害福祉サービス等経営実態調査

###### ① 手続きの概要

障害福祉サービス事業所等の経営実態、サービス提供実態を把握するために、障害福祉サービス等を実施する施設・事業所を対象に調査を実施。

###### ② 電子化の状況

郵送に加えオンラインによる調査を実施。電子化率は下表のとおり。

	調査 対象数		有効回答数	
			うち紙調査票	うち電子調査票
平成 26 年調査	15,799	5,239	未調査	未調査
平成 29 年調査	18,022	8,997	2,829 (31.4%)	6,168 (68.6%)

##### (2) 障害福祉サービス等従事者処遇状況等調査

###### ① 手続きの概要

障害福祉サービス等従事者の処遇状況及び福祉・介護職員処遇改善加算の影響等の評価を行うために、障害福祉サービス等を実施する施設・事業所を対象に調査を実施。

###### ② 電子化の状況

郵送に加えオンラインによる調査を実施。電子化率は下表のとおり。

	調査 対象数		有効回答数	
			うち紙調査票	うち電子調査票
平成 27 年度調査	17,311	8,314	4,548 (54.7%)	3,766 (45.3%)
平成 28 年度調査	14,782	9,490	4,024 (42.4%)	5,466 (57.6%)

#### 2 削減方策（コスト削減の取組内容及びスケジュール）

##### (1) 障害福祉サービス等経営実態調査

① 調査票発送時等におけるオンライン回答の推奨（電子回答率目標約 70%）及びオンライン回答の利便性向上により、報告者のコストを削減（作業時間 13%削減）

② 記入要領等を分かりやすいものに見直すことにより、報告者のコストを削減

以上の削減方策による削減効果は 20%の見通しである。

##### (2) 障害福祉サービス等従事者処遇状況等調査

###### <削減方策>

① 調査票発送時等におけるオンライン回答の推奨（電子回答率目標約 70%）及びオンライン回答の利便性向上により、報告者のコストを削減（作業時間 13%削減）

② 記入要領等を分かりやすいものに見直すことにより、報告者のコストを削減

以上の削減方策による削減効果は 20%の見通しである。

なお、(1)(2)ともに、①の取組については、回答者の理解・協力が必要であり、平成29年度調査においてその取組を開始する。平成30年度調査においては、この取組をさらに周知することでコスト削減をさらに促進し、平成31年度までに目標削減率の達成を図る。

### **3 コスト計測**

#### **1. 選定理由**

(1) 障害福祉サービス等経営実態調査

平成29年度に実施されるが、平成30～31年度に実施予定はないため、コスト計測の対象外。

(2) 障害福祉サービス等従事者処遇状況等調査

オンラインによる回答を推進するとともに、記入要領等の見直しを図ることにより、報告者の負担軽減及び調査全体の回収率の向上に繋がるため。

<スケジュール>

本調査は、平成29年10月に調査を実施し、翌年3月に公表予定であり、平成30年度及び平成31年度も同様のスケジュールで実施を予定している。

※ オンライン回答率の推移

平成24年度	平成25年度	平成27年度	平成28年度
14%	34%	45%	58%

#### **2. コスト計測の方法及び時期**

(1) 障害福祉サービス等経営実態調査

- ・コスト計測の対象外

(2) 障害福祉サービス等従事者処遇状況等調査

(コスト計測の方法)

類似調査（経営実態調査）における記入者アンケート（暫定版）の結果を踏まえ、作業に要する時間を推計する。

ア. 回答作成に要した平均日数：4.6日

イ. 1日当たりの作業時間：30分

ウ. 調査対象数：16,000客体

コスト計測時間  $4.6日 \times 30分 \times 16,000客体 \div 60分 = 36,800時間$

(コスト計測の時期)

- ・本調査は、調査実施年の10月に調査を実施していることから、翌11月にコスト計測を行う。